

安心

住民の当事者意識高めめる

住まい 16 再考

災害に備える

将来の災害が、わが身に本当に起こりうるのか。一人ひとりが防災対策を実践に移すには、そんな「わがこと感」を持つことがかかっている。それが地域全体の防災力の向上にもつながるとして、不動産会社や自治会が住民の意識改革に乗り出した。
(辻阪光平、高倉正樹)

南北を川に挟まれた大阪府淀川区。2012年11月、堤防沿いに建設された分譲マンション「三國の川辺の森 リバーガーデン」(鉄筋15階建て、197戸)の玄関には、区指定の「避難ビル」のマークがある。川の氾濫などで予想される浸水は最大2層。周辺には低い建物しかない。災害時はオートロックが解除され、協定にもとづいて共用廊下に近くの住民ら約10

00人を受け入れる。津波や水害が予想される地域では避難できる建物の確保が最も急務だが、マンションの場合、見知らぬ人が立ち入るのを不安がる入居者もいる。管理組合が反対する例も多い。そこで、事業主の「リバー産業」(大阪市)は着工前から淀川区や自治会と話し合い、避難ビル協定を結

マンション事業者、自治会取り組み

んだ。事前指定されるのは同市では初めてだった。入居希望者には協定を詳しく説明し、モデルルームには周囲のハザードマップも置いた。「災害リスクという不利な情報を買手に明示したら売れない」という冷やかな同業者の予想に反して、完成前にほぼ完売。管理組合の北村克理

事長(31)は「防災に力を注ぐ姿勢が見え、むしろ安全性が高いと思えた」と話す。敷地には逃げ遅れた人のために高さ12層の丘があり、さらに炊き出しスペースもある。屋上には近隣に避難を呼びかけるスピーカも備え、最新の防災拠点といった趣だ。地元自治会が毎年開く防災訓練では約800人がマンションに寄り、避難ルートを確認する。

カギは地元愛

国内外の災害現場を訪れた防災・危機管理アドバイザーの山村武彦さんは、災害時に近隣が互いに助け合う「互近助けあい」の大切さを訴える。「災害時は総力戦。住民に限らず、地域で働く人や学生も『近助』の戦力だ。そうした人も交えた日頃の近所づきあいが、危機を乗り越える原動力になる」と言う。

さらに「自分や家族の安全が確保されたら初期消火や隣人の救助に向かう。不条理な災害と闘う意識を持つ人を増やせば、おのずと周辺の自助意識も変わるだろう」と話す。

福和伸夫・名古屋大減災連携研究センター長は「わがこと感の広がり」の肝は、地元愛だという。住んでいる地域が好きなら、災害に強いまちにしたくなる。人任せにせず自ら動く。

「防災力とは地域の魅力そのもの、と言い換えてもいい。鍵になるのは、その土地で生まれ育った人。本気度が違うから、周囲を巻き込み、防災意識を変えていく力がある」と見る。

リバー産業は同様の避難ビルを2棟手がけている。河啓一社長(77)は「自分さえ助かればいいという考えでは、災害に強い地域にならないし、まちの発展もない」と訴える。

漁港に近い小川第13自治会(819世帯)は、従来は内陸寄りの小学校のみだった避難先を、老人ホームや病院など14か所に分散させた。東日本大震災の「津波でんご」を教訓に、「とにかく最寄りの高い場所に逃げる」と決めた。年3回の防災訓練は熱を帯び、昨年初めて行った夜間避難訓練も1000人を超える参加者があった。「とても逃げ切れない、と諦めることが一番怖い」。鈴木稔自治会長(74)は気を引き締める。



●完成前に津波避難ビルの指定を受けた「三國の川辺の森 リバーガーデン」のマンションの玄関脇で、管理組合の担当者(左)と自治会管理組合の北村理事長(右)が話し合っている。津波避難ビルのマークが表示されている(大阪市淀川区)

静岡県焼津市内には221か所の「避難協カビル」がある

港第23自治会(2680世帯)では、今秋の地区運動会の種目に「防災版・借り物競走」を採り入れた。救命胴衣やヘルメットの使い方を楽しみながら学ぶ。「意識向上策に妙案はないが、次の担い手となる若者をいかに巻き込めるか常に話し合っている」と渡辺徹自治会長(76)は語る。「災害に備える」は今回で終わります